

国の  
補助金

蛍光灯器具、水銀灯器具をお使いの施設は必見！

LED照明の導入に活用できる

省エネ・脱炭素 関連補助金

LED照明の  
導入に活用  
できます！



東芝ライテック製

全国のLED照明に関する  
補助金情報はコチラ

補助金 東芝ライテック 検索

商品選  
び方は？

必要な  
書類は？



不明点はお気軽に  
お問い合わせください



## 国の公募情報

●予算上限に達し次第受付終了する事業が含まれます。●「先行情報」に関しては、未定情報が含まれます。●詳細条件に関しては、公募要項をご確認ください。●黄色のハイライトは新規追加情報です。

管轄	事業名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
環境省	令和6年度補正事業 脱炭素ビルリノベ事業	2025年 11月28日 23:59締切まで	●設備費:照明設備 制御機能付きLED照明器具。LED照明器具本体、それらの制御機器(管球のみは補助対象外) ●工事費	【定率】1/3。設備費及び工事費の合計額に対する補助率1/3 ※定額補助金額は設備費と工事費を考慮した金額 【上限額】1事業あたり10億円	a. 民間企業 b. 個人事業主 c. 独立行政法人 d. 地方独立行政法人 e. 国立大学法人、公立大学法人及び学校法人 f. 社会福祉法人 g. 医療法人 h. 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人 i. 地方公共団体 j. その他環境大臣の承認を得てSIIが適当と認める者
産業省 経済省	令和6年度補正 省エネルギー投資促進 支援事業費補助金	3次公募 8月中旬から 9月下旬まで	設備費。 制御機能付きLED照明器具	【補助率】1/3以内 【上限額】1億円/事業全体	中小企業、大企業、その他
経済産業省	令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進・ 需要構造転換支援事業	3次公募 8月中旬から 9月下旬まで	(I)工場・事業場型 機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する「オーダーメイド型設備」、又はSIIがあらかじめ定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、SIIが補助対象設備として登録及び公表した「指定設備」へ更新等する事業 ※オーダーメイド型設備と指定設備を組み合わせる事業や、複数の指定設備を更新する事業も対象。 ●設計費・設備費・工事費	【補助率】 <中小企業者等:一般枠>1/2以内 ※投資回収年数7年未満の事業1/3以内 <中小企業者等:中小企業投資促進枠>【補助率】1/2以内 ※投資回収年数5年未満の事業1/3以内 <大企業・その他:一般枠>【補助率】1/3以内 ※投資回収年数7年未満の事業1/4以内 【上限額】 <単年度:一般枠>15億円 <単年度:中小企業投資促進枠>15億円	国内において事業活動を営んでいる法人及び個人事業主
環境省	令和6年度(補正予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業) サステナブル倉庫モデル促進事業	2次公募: 令和7年7月25日 まで	事業を行うために必要な工事費(本工事費、付帯工事費、機械器具費、測量及試験費)、設備費、業務費及び事務費 <省CO2化設備> 制御型照明:必須ではないが要件を満たせば対象。 ●省人化設備と同時導入であること。 ●タイマー/明るさセンサー/人感センサーの三種の制御機能のうち一つ以上を具備するLED照明であること。	【補助率】補助対象経費の1/2 【上限額】 ●年度あたり1億円(事業の実施期間が2カ年の場合は1年度あたり1億円) ●CO2削減コストに応じた上限:CO2削減量の補助金額に対する費用対効果を求める式から算定した CO2 1t あたりの削減コストが、80,000[円/t-CO2]を超える場合は80,000[円/t-CO2]×総 CO2削減量[t-CO2]*1から求めた額	(ア)民間企業 (イ)個人事業主 (ウ)独立行政法人 (エ)地方独立行政法人 (オ)国立大学法人、公立大学法人及び学校法人 (カ)社会福祉法人 (キ)医療法人 (ク)一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人 (ケ)地方公共団体 (コ)その他環境大臣の承認を得て財団が認める者 ただし、倉庫業者又は補助対象の設備等を倉庫業者にファイナンスリース等により提供する契約を行う民間企業である者に限る。

東芝ライテック株式会社

管轄	事業名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
観光庁	MICE施設の 受入環境整備事業	令和7年 9月30日15時まで ※事前相談必須	[1]新たな国際MICE開催ニーズへの対応 [2]サステナビリティへの対応 (例)LED照明機器の整備等	【補助率】 補助対象経費の1/2以内 【上限額】2,000万円	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律施行規則第四条の基準を満たし、かつ、ICCA基準を満たす国際会議の誘致・開催実績のある会議場施設等の所有者又は運営管理者
環境省・経済産業省・国土交通省	既存住宅の 断熱リフォーム支援事業 <トータル断熱>	令和7年8月8日まで	<居間だけ断熱> ●LED照明(共用部)集合住宅(全体)。 ●LED照明の購入経費及び設置に必要な工事に要する経費。 ●本事業における集合住宅(全体)の断熱改修と同時に、居住する建物に付属している廊下・階段等(共用部)の蛍光灯などLED照明以外からLED照明へ変更する場合のみLED照明器具が補助対象。	集合住宅(全体) 【補助率】 1カ所あたり見積書の金額と24,000円のいずれか低い額の1/3 【上限額】 (A)×(B)-(C)=LED照明の上限額。但し、1カ所あたり8,000円。	管理組合等の代表者、改修戸数は全戸、改修箇所は住戸の共用部
環境省・経済産業省・国土交通省	既存住宅の 断熱リフォーム支援事業 <居間だけ断熱>	令和7年8月8日まで	<居間だけ断熱> ●LED照明(共用部)集合住宅(全体)。 ●LED照明の購入経費及び設置に必要な工事に要する経費。 ●本事業における集合住宅(全体)の断熱改修と同時に、居住する建物に付属している廊下・階段等(共用部)の蛍光灯などLED照明以外からLED照明へ変更する場合のみLED照明器具が補助対象。	集合住宅(全体) 【補助率】 1カ所あたり見積書の金額と24,000円のいずれか低い額の1/3 【上限額】 (A)×(B)-(C)=LED照明の上限額。但し、1カ所あたり8,000円。	管理組合等の代表者、改修戸数は全戸、改修箇所は住戸の共用部
環境省	令和7年度(当初予算)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	令和7年 7月25日12時まで	3)省エネルギー設備(※レジリエンス強化に資する再生可能エネルギー設備、未利用熱活用設備及びコージェネレーションシステムの設備と併せて導入する場合に限る) 地域防災計画等又は業務継続計画で定める災害時の役割が確認できるエリア(動線部分やトイレなどを含む)において、災害時に稼働させることを合理的に説明できる設備に限る ●高効率照明機器:対象施設内に設置するものであり、従来の照明機器等に対して省エネ効果が得られるとともに、平時に活用し、災害時に再生可能エネルギー発電設備、コージェネレーションシステム及び蓄電池設備から電力の供給を受けて稼働する照明機器に限る	【補助率】 ●市区町村等であって、太陽光発電設備以外の再生可能エネルギー設備又は未利用熱活用設備の導入事業の場合、又は離島の場合 2/3 ●市区町村等であって、太陽光発電設備又はコージェネレーションシステムの導入事業の場合 1/2、都道府県・指定都市の場合 1/3	補助金の交付の申請者が所有する施設等であって、避難施設等であることが地域防災計画等 又は業務継続計画により定められ、かつそれらに必要な耐震性を有する施設等 ア 地方公共団体 イ 民間企業(上記アと共同申請する事業者)
経済産業省	令和6年度補正予算 中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費 (地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業)	2025年 9月30日まで	●ウォークスルー診断 ●IT診断 ●伴走支援	診断料は内容により異なる	省エネ診断・伴走支援の申込時点で、中小企業基本法に定める中小企業者(下表の各区分において、A又はBのいずれかの条件に該当する法人・個人事業主)。又は、会社法上の会社に該当しないもので、前年度もしくは直近1年間のエネルギー使用量(原油換算値)が1,500kl未満の事業所。 ※中小企業者であり、年間のエネルギー使用量(原油換算値)が1,500kl以上の事業所である場合、SIIが提供する「みなし大企業に該当しないことの宣誓書」を提出することで受診が可能。

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。 ※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。

## 東芝ライテック株式会社

<https://www.tlt.co.jp/>